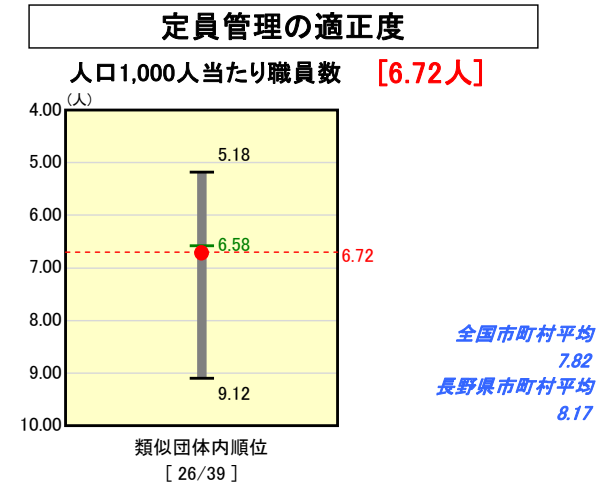
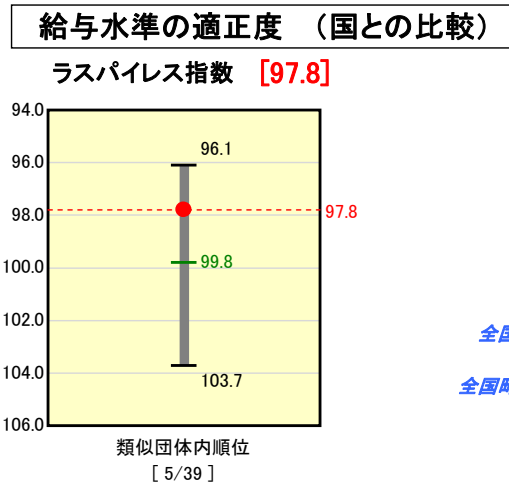
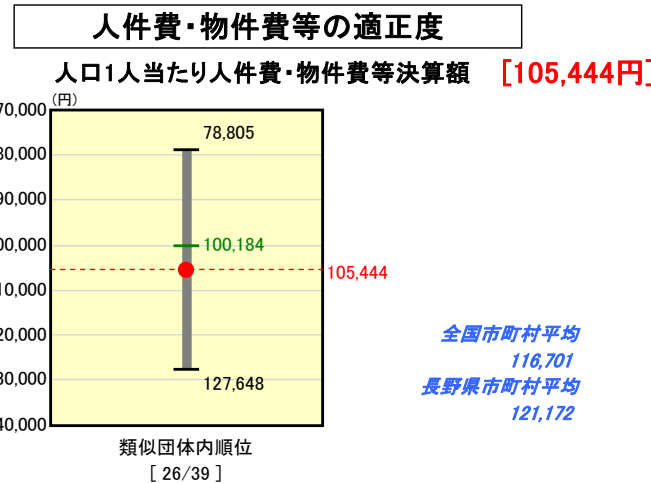
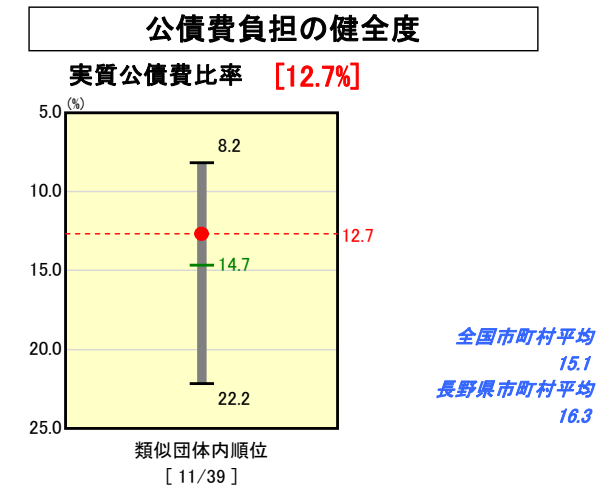
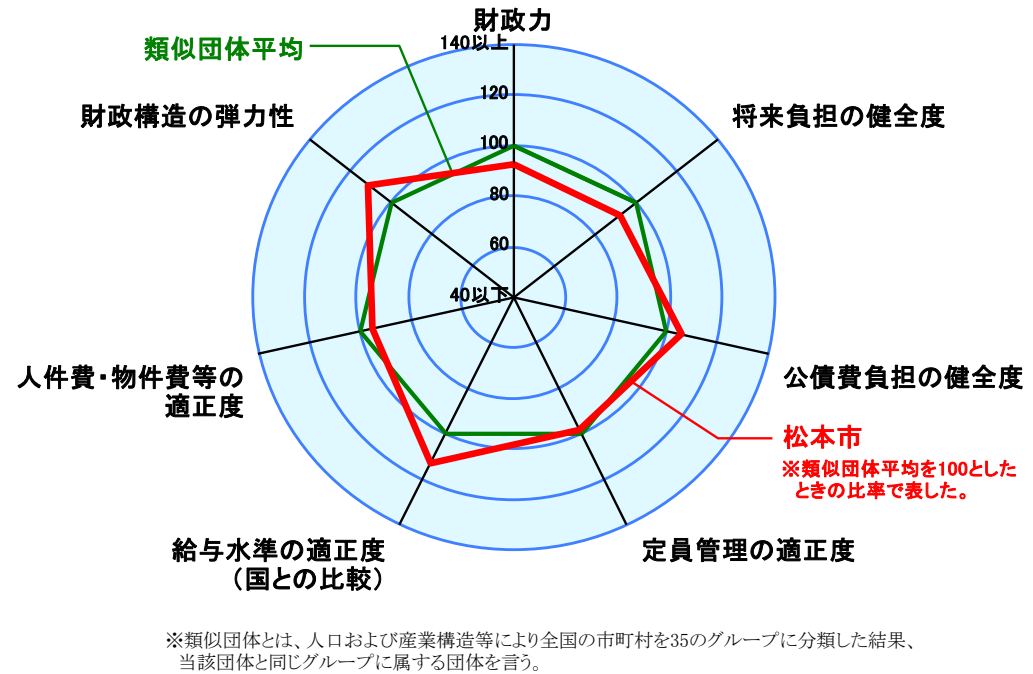
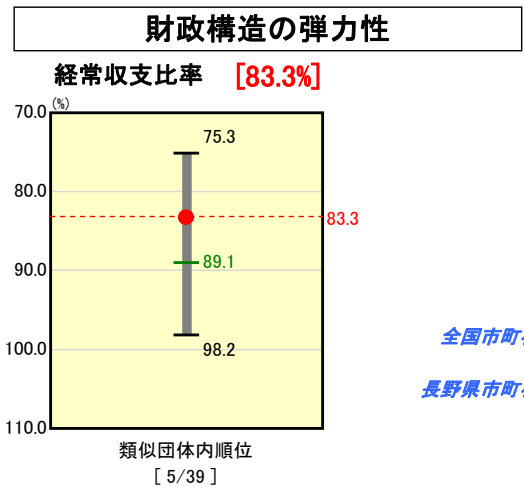
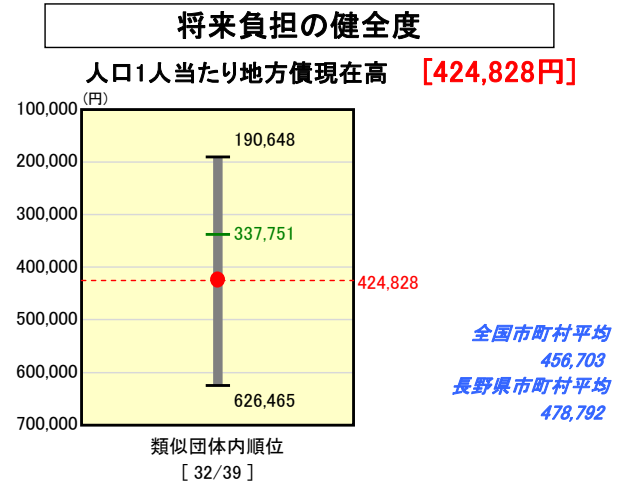
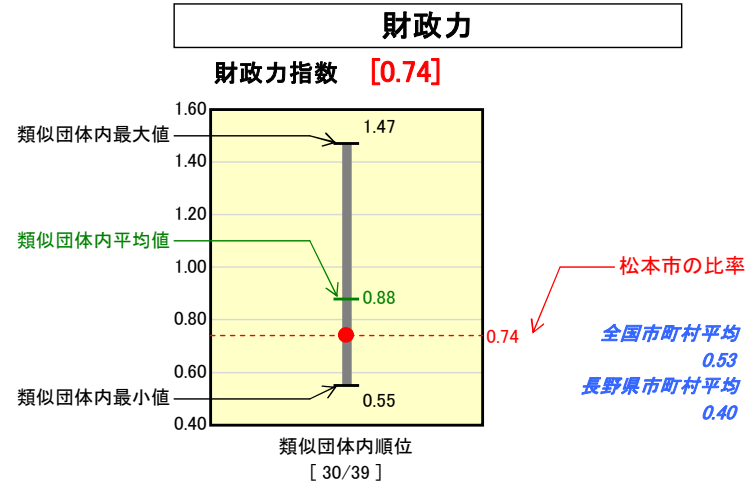


# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 長野県 松本市

人口	223,697	人(H19.3.31現在)
面積	919.35	km <sup>2</sup>
歳入総額	84,900,694	千円
歳出総額	83,321,180	千円
実質収支	1,316,342	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

○財政力指数  
合併により低下した前年を0.1ポイント上回ったが、類似団体平均比較では前年同様0.14ポイント下回っている。地方交付税等への依存度が高まっているため、市街地活性化や企業誘致など経済対策を積極的に推進し、税収アップに努める。

○経常収支比率  
民間委託や補助金・負担金等の事務事業の見直しにより、類似団体平均を5.8ポイント下回っている。しかし、前年と比べると0.1ポイント上昇しており、維持補修費や扶助費の増加により財政構造は硬直化傾向にある。今後も引き続き人件費の削減や地方債発行の抑制による公債費の圧縮、行政改革の取組みを通じて義務的経費の削減に努める。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額  
類似団体平均を若干上回っているのは、主に維持補修費を要因としており、近年、大型施設の整備が続き、また、合併による施設の増加により維持補修費も増加傾向にある。事務事業の見直しの中で、未利用施設や老朽化施設の整理に努める。

○ラスパイレース指数  
類似団体平均を2.0ポイント、国家公務員比較で2.2ポイント下回っており、引き続き適正な水準を維持する。

○人口1人当たり地方債残高  
17年4月の合併の影響もあり類似団体平均を大幅に上回っている。後世への負担を軽減するため、18年度から地方債の発行は償還元金の範囲以内に抑制しており、早い時期に類似団体平均の水準となるよう努める。

○実質公債費比率  
類似団体平均を2.0ポイント下回っている。大規模投資も一段落し、地方債の発行も償還元金の範囲内に抑制しており、適量・適切な事業の執行や合併特例債等の有利な地方債を選択するなどにより、引き続き水準を抑制する。

○人口1,000人当たり職員数  
合併の影響もあり、前年比較で0.08ポイント減少したが、類似団体平均で1.4ポイント増加している。今後も「第5次松本市行政改革大綱」に基づき、適正な定員管理に努める。